

2021 年度 日本政治過程論 I

学期末試験の問題と講評

三輪 洋文

1 試験問題

解答時間を 90 分に限定したオンライン試験の形式で実施しました。教務課が指定した時間割に従い、試験開始時刻に問題を担当教員の個人ウェブサイトアップロードし、問 1 の解答は Google フォームで、問 2 ～ 4 の解答は Dropbox で回収しました。通信が不調だった人などを対象に、翌週に本講義独自の追試験を実施しましたが、その問題は省略します。

問 1

次の小問 1 ～ 30 のうち、各自に割り当てられた 10 個の問いに答えてください。各問につき正しい肢は 1 つです。(10 問正解で 10 点、正解が 5 問以下の場合は 0 点、その間は統計的手法により 1 点単位で調整)

1. 55 年体制期に日本社会党が長期にわたって支持を伸ばせなかった大きな原因になったと考えられている綱領的文書の名称を選んでください。
 - ① 日本社会党の新宣言
 - ② 江田ビジョン
 - ③ 政治改革大綱
 - ④ 日本における社会主義への道
2. 衆院選候補者ないし議員の選挙戦略に関する 1994 年の政治改革後の変化として最も不適切なものを選んでください。
 - ① 同じ政党の候補者が出す選挙公約が似た内容になった。
 - ② ほとんどの議員が個人後援会を解散し、新しく選挙に参入する候補者も個人後援会を組織することがなくなった。
 - ③ 自民党議員が特殊利益に関わらない分野の役職に多く就くようになった。
 - ④ 候補者が選挙公約で利益誘導に関係する政策を扱うことが少なくなった。
3. 混合制の選挙における多数代表と比例代表の相互作用を指す用語を選んでください。
 - ① 全国化
 - ② 現職優位
 - ③ 連動効果
 - ④ 制度間不均一
4. 民主党に関する記述として最も適切なものを選んでください。
 - ① 憲法や安全保障に関する政策的な凝集性は自民党よりも高かった。
 - ② 政権交代を実現した 2009 年衆院選のマニフェストはボトムアップで作られ、陣笠議員

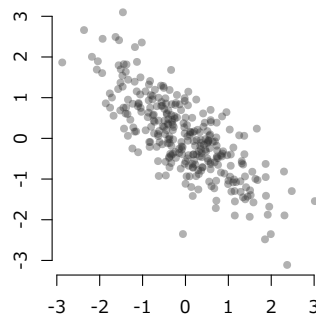
- も策定時の議論に参加していた。
- ③ 自民党の派閥と似た「グループ」という単位が存在し、一部の役職はグループの所属に基づいて配分されていた。
- ④ 結党から一貫して小さな政府を目指す立場をとっていた。
5. 各党が全政党の獲得票数を正確に予測し、候補者数の最適化と完璧な票割りをすることが可能であれば、単記非移譲式投票による議席配分の結果は次のどの選挙制度による議席配分と一致しますか。
- ① ドント式比例代表
- ② 優先順位付投票制
- ③ サンラグ式比例代表
- ④ 完全連記式多数代表
6. 次の用語の中から、「日本では、夫婦別姓に反対する人は、原子力発電の維持には賛成する傾向にある」というようなことを指す概念として最も適切なものを選んでください。
- ① 信念体系
- ② イデオロギーラベル
- ③ 象徴的イデオロギー
- ④ イデオロギー的自己意識
7. 1994 年の政治改革後の自民党組織に関する変化として最も適切なものを選んでください。
- ① 総裁選挙の候補者のほとんどが派閥の領袖によって占められるようになった。
- ② 新人候補者を公募によって決めることが多くなった。
- ③ 事前審査制が廃止された。
- ④ 大臣ポストの各派閥への配分比率が派閥の勢力比に厳密に従うようになった。
8. 次の中から、「選挙制度が異なれば、同じ政治家であっても行動を変えるため、政治的帰結も異なるものになる」という主張が属する学問的立場を表すのに最も適切な用語を選んでください。
- ① 行動論
- ② 文化論
- ③ 旧制度論
- ④ 新制度論
9. 1994 年改正の政治資金規正法と同年制定の政党助成法に関する記述として最も不適切なものを選んでください。なお、経過措置については考えないものとします。
- ① 政党助成金の金額は、各党の議員数と直近の国政選挙における得票率をもとに算出される。
- ② 企業・団体が政治家の個人後援会が主催する政治資金パーティーのパーティー券を購入することはできなくなった。
- ③ 政治資金規正法の改正によって、自民党の派閥の政治資金収入は低下した。
- ④ 企業・団体が政治家の資金管理団体に寄付することはできなくなった。
10. 最終任期問題という用語の意味を説明した記述として最も適切なものを選んでください。

- ① 再選を目指さない政治家は自分の親族を後継者にしようと画策する傾向がみられる。
- ② 再選を目指さない政治家は有権者の意向に反した行動をとるようになる傾向がみられる。
- ③ 連続当選の回数が制限されている場合、政治家は最終任期で多選制限を緩和するような制度変更を試みるようになる。
- ④ 連続当選の回数が制限されている場合、政治家は最終任期を迎える 1 つ前の選挙で苦戦する傾向がみられる。

11. 「自分（の党）に投票してくれる有権者にのみ選別的に物質的利益を提供する」という利益誘導の形態を表す用語として最も適切なものを選んでください。

- ① 政策的再分配
- ② ポークバレル
- ③ 委任代表
- ④ 恩顧主義

12. 2 つの変数 X と Y の関係が次の図のように表されるとき、 X と Y の相関係数は次の中のどの値に最も近いと考えられますか。



- ① -0.8
- ② 0
- ③ 0.8
- ④ この図だけでは①～③のどれに最も近いかわからない。

13. 昇進目標による行動の結果として観察された傾向であると考えられる分析結果として最も適切なものを選んでください。

- ① 自民党に逆風が吹いていた 1990 年代の政界再編期に、選挙に弱い議員ほど自民党を離党する確率が高かった。
- ② 郵政民営化法案の採決において、当選回数が中程度の議員は造反する確率が低かった。
- ③ 2017 年の衆院選の際に、民進党に所属していた衆議院議員のうち、リベラルな立場の者は希望の党に合流することを拒否して立憲民主党の公認を受ける確率が高かった。
- ④ 1990 年代の政界再編期に自民党を離党した議員のうち、交通インフラが既に十分に整備された地域の議員は自民党に復党する確率が低かった。

14. 次の中から最も適切な記述を選んでください。

- ① 一般的に、代表性は比例代表の選挙制度の方が優れていて、アカウンタビリティは多

数代表の選挙制度の方が優れている。

- ② 一般的に、代表性は多数代表の選挙制度の方が優れていて、アカウンタビリティは比例代表の選挙制度の方が優れている。
 - ③ 一般的に、代表性とアカウンタビリティともに比例代表の選挙制度の方が優れている。
 - ④ 一般的に、代表性とアカウンタビリティともに多数代表の選挙制度の方が優れている。
15. 次の中から、有効議会政党数が最も大きくなる議席配分を選んでください。
- ① A 党 30%, B 党 30%, C 党 20%, D 党 20%
 - ② A 党 48%, B 党 48%, C 党 2%, D 党 1%, E 党 1%
 - ③ A 党 95%, B 党 5%
 - ④ A 党 40%, B 党 30%, C 党 28%, D 党 2%
16. 中選挙区制の下での自民党候補者の選挙戦略について、最も適切な記述を選んでください。
- ① 定数に比して自分以外の自民党候補者数が多いほど、選挙公報で特殊利益を多く訴える傾向があった。
 - ② セクター割りとは、政策面において社会党などの他党の議員と差別化を図る戦略のことである。
 - ③ 地域割りが行われる選挙区では、全ての自民党候補者が選挙区内のあらゆる地域から満遍なく得票することになる。
 - ④ 地域割りが行われる選挙区では、同時にセクター割りも行われる傾向にあった。
17. 次の中から最も適切な記述を選んでください。
- ① アメリカの保守は、公的医療保険の導入に賛成する。
 - ② アメリカの保守は、人工妊娠中絶を違法とすべきだと主張する。
 - ③ 日本の保守は、現行の憲法を変えるべきではないと主張する。
 - ④ 日本の保守政党は、欧米の保守政党よりも小さな政府寄りの姿勢が明確である。
18. 日本における女性の過少代表に関する記述として最も適切なものを選んでください。
- ① 日本の有権者に選挙への立候補の意欲を尋ねると、女性と男性の間で意欲の差はみられない。
 - ② 日本では女性の過少代表に関する供給側の説明は当てはまらない。
 - ③ 世界各国の下院における女性議員比率のランキングで、日本は現在 190 ケ国中 30 位台である。
 - ④ 当選回数など他の要因を考慮した上で比較すると、女性議員は男性議員よりも、国会で党を代表するような役割を任されることが少ない傾向にある。
19. 票の買収モデルに基づいて考えたとき、与党と有権者が恩顧主義関係を結びやすくなる条件として最も適切なものを選んでください。
- ① 有権者一人ひとりが誰に（ないしどの政党に）投票したかを、与党が高い精度で監視する能力をもたない。
 - ② 与党の割引因子が小さい（忍耐強くない）。
 - ③ 多くの有権者が、与党が将来長期にわたって政権を維持できる可能性が高いと考えている。
 - ④ イデオロギー的な近接性を理由として与党を支持する有権者が多い。

20. 消費税率について、AさんとBさんは0%、Cさんは5%、Dさんは10%、Eさんは25%が最善であると主張しているとします。争点が消費税率だけであるとき、この5人の中での中位投票者の位置に相当する税率を選んでください。

- ① 0%
- ② 5%
- ③ 8%
- ④ 10%

21. 次に挙げる職業の中で、今日の衆議院議員の前職として最も割合が低いものを選んでください。

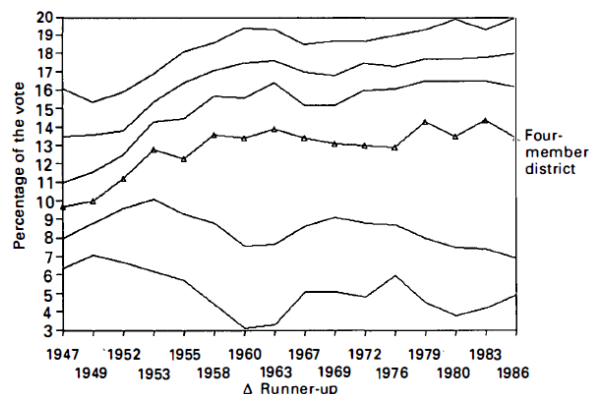
- ① 国会議員秘書
- ② 国家公務員
- ③ 労働組合の幹部
- ④ 地方政治家

22. 次の文章を含む文書を発表した政党を選んでください。

「一方で、この制度における与野党の勢力も永年固定化し、政権交代の可能性を見いだしにくくしている。こうした政治における緊張感の喪失は、党内においては派閥の公然化と派閥資金の肥大化をさそい、議会においては政策論議の不在と運営の硬直化をまねくなど、国民の視点でなされるべき政党政治をほんらいの姿から遠ざけている。」

- ① 共産党
- ② 社会党
- ③ 自民党
- ④ 民主党

23. 次の図は、衆院選の4人区における順位別の候補者の平均得票率の推移であり、上から n 番目の折れ線が $n + 1$ 位の候補者の平均得票率を表しています。つまり、△が付いた折れ線が次点候補者の得票率を表します。この図から導かれる結論として最も適切なものを選んでください。



- ① 日本の衆院選において、 $M + 1$ ルールは中選挙区制の導入直後から末期まで一貫して成り立っていた。
- ② 日本の衆院選の選挙結果は、初期には $M + 1$ ルールに従っていたが、有権者や候補者

の学習によって徐々に M + 1 ルールから逸脱していった。

③ 日本の衆院選の選挙結果は、初期には M + 1 ルールに従っていなかったが、有権者や候補者の学習によって徐々に M + 1 ルールの予測に近付いていった。

④ 日本の衆院選では、M + 1 ルールはどの時期にもほとんど成り立っていなかった。

24. 次の選挙制度の中で比較したとき、最も政党票が重要になる選挙制度を選んでください。

① 非拘束名簿式比例代表

② 拘束名簿式比例代表

③ 単純小選挙区制

④ 単記非移譲式投票

25. 次の選挙制度の中から、現在の日本の国政選挙または地方選挙で少なくとも部分的に採用されているものを選んでください。

① 単記非移譲式投票

② 単記移譲式投票

③ 小選挙区比例代表併用制

④ 2 回投票制

26. 自民党の族議員が自分の意見を立法に反映させるために発言する主要な場として最も適切なものを選んでください。

① 政務調査会の部会

② 国会の委員会

③ 国会の本会議

④ 閣議

27. 2000 年代以降の参院選では、特定の定数の選挙区（都道府県）において、他の定数の選挙区よりも投票率が低かったり、政党の選挙運動が活発でなかったりする傾向があることが知られています。その定数は次のうちどれですか。

① 1 人区

② 2 人区

③ 3 人区

④ 5 人区

28. 定数不均衡に関する記述として最も適切なものを選んでください。

① 日本の国政選挙における定数不均衡は自民党の議席を増やす作用をもたらしてきた。

② 世界の国々の中で比較したとき、日本は国政選挙における定数不均衡の程度が最も高い国の一つである。

③ 連邦制の国は非連邦制の国よりも定数不均衡の程度が低い傾向にある。

④ 日本では、1994 年の選挙制度改革によって、定数不均衡の度合いが大幅に悪化した。

29. 自民党が総主流派体制に移行した時期として最も適切なものを選んでください。

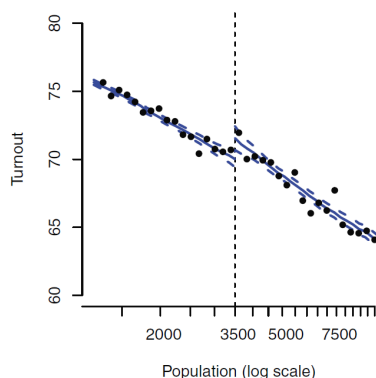
① 1965 年頃

② 1970 年頃

③ 1975 年頃

④ 1980 年頃

30. 分析結果が次の図で表された研究で採用された分析手法の名称として最も適切なものを選んでください。



- ① コンジョイント実験
- ② リスト実験
- ③ 回帰不連続デザイン
- ④ トピックモデル

問 2

次頁以降の記事に示された見解を論評してください。分量の目安は 400 字とします。(20 点)

【試験の際は、ここに毎日新聞 2020 年 11 月 12 日東京朝刊 11 面に掲載された浅野勝人氏の意見を掲載しました。】

問 3

2020 年 9 月 15 日に結党された新・立憲民主党には、旧・立憲民主党所属の国会議員のほとんどと旧・国民民主党所属の国会議員の多くが参加しましたが、旧・国民民主党所属の国会議員の一部は参加せず、新・国民民主党を結成しました。現行の選挙制度では小政党は不利であると言われているにもかかわらず、旧民主党系勢力の統一が実現されないのはなぜなのか、また、旧・国民民主党の議員がどのような考えから新・立憲民主党への参加・不参加を決めたと推察されるかについて、後掲の表と図も参考にしながら論じてください。解答が図表のみに基づかなければならないというわけではありません。分量の目安は 400 字とします。(20 点)

表: 旧・国民民主党所属の衆議院議員の 2017 年衆院選の結果と新政党への所属の関係

選挙結果	新政党への所属		
	新・立憲民主党	新・国民民主党	計
小選挙区当選	10 (62%)	6 (38%)	16 (100%)
比例復活 または繰り上げ当選	20 (95%)	1 (5%)	21 (100%)
計	30	7	37

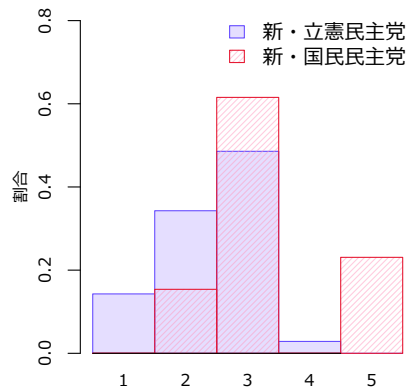


図: 新政党への所属別にみた旧・国民民主党所属の衆参議員の原発に関する政策的立場の分布

注: 「あなたのお考えは A・B のどちらに近いですか——A: いますぐ原子力発電を廃止すべきだ／B: 将来も原子力発電は電力源のひとつとして保つべきだ」というアンケート調査のデータに基づく。横軸の数字は、「1. A に近い」「2. どちらかと言えば A に近い」「3. どちらとも言えない」「4. どちらかと言えば B に近い」「5. B に近い」を意味する。

【出題の際に、図の凡例に誤りがあり、「新・立憲民主党」と「新・国民民主党」が逆になっていました。受講者には試験中および試験後にお詫びとともに訂正しました。ここでは正しい図を掲載しています。】

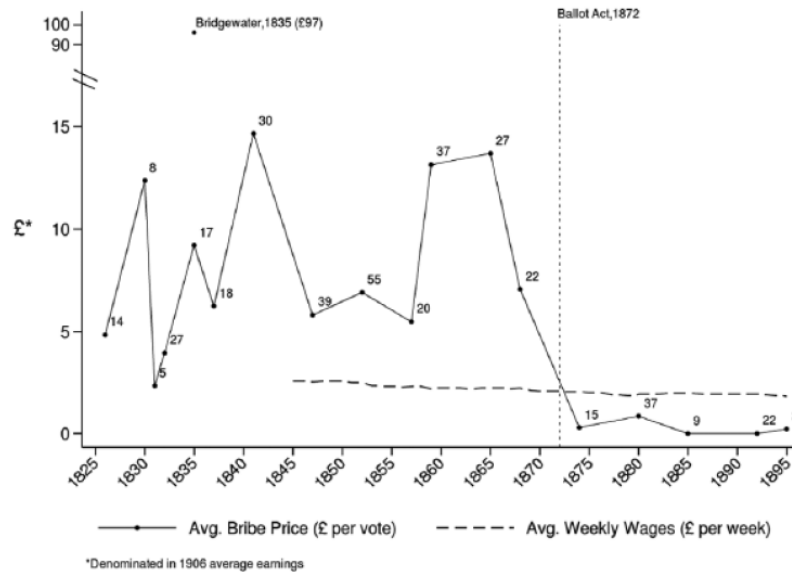
問 4

政治学者 Christopher Kam は、ある資料を用いて、1820 年から 1906 年にかけてのイギリス下院議員選挙で候補者が有権者に直接支払った賄賂の金額を調べました（本問ではこの賄賂額の測定が正しいことを前提とします）。

次頁の図は、年を横軸に、選挙ごとに有権者 1 人あたりに支払われた賄賂の平均額を縦軸とり、1 人あたりの賄賂の平均額の時間的な推移をみたものです（貨幣価値は比較可能になるように調整されています）。折れ線の近くに添えられた小さな数字は各年の選挙で賄賂を支払った候補者の数です。縦の点線は、秘密投票が導入されたタイミングを示しています。つまり、それより前の選挙では、各人の投票先が明らかになる公開投票だったということです。

さらに、Kam は同じ期間の下院選の投票率についても分析し、秘密投票の導入後に投票率が平均して 3 パーセントポイント上がったことを示しました。

図から読み取れることを簡潔に説明した上で、これらの分析結果の背後にどのようなメカニズムがあると考えられるかを説明してください。分量の目安は 250 字とします。（10 点）



図・表・資料の出典一覧

問 1 の小問 12 の図

出題者が作成した。

問 1 の小問 22 の引用（試験の際は、解答のヒントになるため表示しなかった）

自由民主党. 1989. 「政治改革大綱」 (<http://www.secj.jp/pdf/19890523-1.pdf>).

問 1 の小問 23 の図

Reed, Steven R. 1990. Structure and Behaviour: Extending Duverger's Law to the Japanese Case. *British Journal of Political Science* 20(3): 335–356. 図 2 (p. 342–343) の一部を抜粋して引用した。

問 1 の小問 30 の図

Eggers, Andrew C. 2015. Proportionality and Turnout: Evidence from French Municipalities. *Comparative Political Studies* 48(2): 135–167. 図 3 (p. 146) の一部を抜粋して引用した。

問 2 の引用

毎日新聞 2020 年 11 月 12 日東京朝刊 11 面。

問 3 の表と図

2017 年と 2019 年の東京大学谷口研究室・朝日新聞共同政治家調査のデータ (<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasindex.html>) を使って出題者が作成した。新・立憲民主党の参加議員のリストは、NHK「新『立憲民主党』誰が参加？ 150 人の名簿を掲載」 (<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/44779.html>) から、新・国民民主党の参加議員のリストは、同「新『立憲民主党』誰が参加？ 15 人の名簿を掲載」 (<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/44809.html>) から入手した。

問 4 の図

Christopher Kam. 2017. The Secret Ballot and the Market for Votes at 19th-Century British Elections. *Comparative Political Studies* 50(5): 594–635. 図 1 (p. 609) を引用した。

2 正解と採点基準

問 1

事前に予告したとおりに、正答数が5問以下の場合は0点として問2以降の答案を採点しないこととしました。6問以上の場合、5問以下正解が必ず0点、10問正解が必ず10点になるように上限と下限を設定し、1パラメータ項目反応理論モデルという手法で難易度の調整を図りつつ（つまり、正答率が低い問題は多く、正答率が高い問題は少なく加点するように）点数を付けました。正答数6問以上の受験者の平均点は4.8点、最高点である10点を獲得したのは5人でした。

問	正答	正答率
1	④ 日本における社会主義への道	89%
2	② ほとんどの議員が個人後援会を解散し、新しく選挙に参入する候補者も個人後援会を組織することがなくなった。	71%
3	③ 連動効果	48%
4	③ 自民党の派閥と似た「グループ」という単位が存在し、一部の役職はグループの所属に基づいて配分されていた。	58%
5	① ドント式比例代表	84%
6	① 信念体系	65%
7	② 新人候補者を公募によって決めることが多くなった。	59%
8	④ 新制度論	50%
9	② 企業・団体が政治家の個人後援会が主催する政治資金パーティーのパーティー券を購入することはできなくなった。	36%
10	② 再選を目指さない政治家は有権者の意向に反した行動をとるようになる傾向がみられる。	79%
11	④ 恩顧主義	65%
12	① -0.8	68%
13	② 郵政民営化法案の採決において、当選回数が中程度の議員は造反する確率が低かった。	37%
14	① 一般的に、代表性は比例代表の選挙制度の方が優れていて、アカウンタビリティは多数代表の選挙制度の方が優れている。	69%
15	① A党 30%, B党 30%, C党 20%, D党 20%	60%
16	① 定数に比して自分以外の自民党候補者数が多いほど、選挙公報で特殊利益を多く訴える傾向があった。	63%
17	② アメリカの保守は、人工妊娠中絶を違法とすべきだと主張する。	69%
18	④ 当選回数など他の要因を考慮した上で比較すると、女性議員は男性議員よりも、国会で党を代表するような役割を任されることが少ない傾向にある。	91%

問	正答	正答率
19 ③ 多くの有権者が、与党が将来長期にわたって政権を維持できる可能性が高いと考えている。		95%
20 ② 5%		73%
21 ③ 労働組合の幹部		69%
22 ③ 自民党		60%
23 ③ 日本の衆院選の選挙結果は、初期には M + 1 ルールに従っていなかったが、有権者や候補者の学習によって徐々に M + 1 ルールの予測に近付いていった。		53%
24 ② 拘束名簿式比例代表		63%
25 ① 単記非移譲式投票		56%
26 ① 政務調査会の部会		64%
27 ② 2 人区		64%
28 ① 日本の国政選挙における定数不均衡は自民党の議席を増やす作用をもたらしてきた。		64%
29 ④ 1980 年頃		47%
30 ③ 回帰不連続デザイン		86%

問 2

記述式問題の採点は、原則として加点法によります。想定される全ての論点を網羅しなくても満点をとれるような設定にしました。説明が不十分であればこれ以降に記載する基準よりも加点を小さく（だいたい基準の半分程度に）しました。

本問では、中選挙区制と単記非移譲式投票 (SNTV) を交換可能な用語とみなして採点しました（一般的には、SNTV は中選挙区制よりも広い概念であり、両者は必ずしも一致しないので注意が必要です）。文字数の目安を少なく設定したことも考慮して、主要な 3 論点（6 点のもの）についてはごく簡単に触れるだけでも加点するという非常に甘い採点をしました。

平均点は 6.1 点（本問に少しでも解答した人を分母としたもの、問 3 以降も同様）しかなく、講義内容を全く無視していたために 0 点を付けざるを得なかった人も 13 人いました。本講義で SNTV が 55 年体制期の政治に負の影響をもたらしたことを多く紹介してきたにもかかわらず、半数以上の人が記事に示された浅野勝人氏の主張（中選挙区制を復活すべきだというもの）に肯定的あるいは全く無批判な立場をとっていたことに衝撃を受けました。

- STNV で個人票が重要になることを指摘していれば 6 点。
 - － 55 年体制下の政治に関する実証研究をもとに議論していればさらに 3 点。
- STNV が利益誘導や汚職を引き起こされるおそれを指摘していれば 6 点。
 - － 55 年体制下の政治に関する実証研究をもとに議論していればさらに 3 点。
- STNV によって政党組織が分権的になったり、首相（党首）のリーダーシップが発揮されないおそれがあることを指摘していれば 6 点。
 - － 55 年体制下の政治に関する実証研究をもとに議論していればさらに 3 点。

- その他の論点に関して説得的な議論ないし指摘がなされていれば、1つの論点につき3点加えた。例えば、次のようなものが考えられる（実際にこのような指摘をした答案もあった）。
 - － 浅野氏は比例性の高い制度を求めているが、その目的であればSNTVでなく比例代表でもよい。
 - － 浅野氏は比例性の高い制度を求めているが、それはアカウンタビリティを犠牲にすることを意味し、必ずしも望ましいわけではない。
 - － 浅野氏は1票の格差にこだわらないというが、1票の格差は不公正な政治的帰結を招く可能性がある。
 - － 議員の最大の目標は再選であるため、外部からの介入がなければ選挙制度を変えることは困難であるという浅野氏の指摘は妥当である。
- 講義資料で紹介したデータや実証研究の結果に明らかに反する議論をしていれば、1件につき3点減点した。

問3

上述したように作図ミスがあったため、原発に関する論点については政党を逆に書いていても不問としました。

平均点は7.7点でした。多くの人が「現行の選挙制度では小政党は不利であると言われているにもかかわらず、旧民主党系勢力の統一が実現されないのはなぜなのか」という問いと「旧・国民民主党の議員がどのような考えから新・立憲民主党への参加・不参加を決めたと推察されるか」という問いのうち一方にしか答えられていませんでした。試験ではまず問題文をよく読むことが大切です。

- 民主党系政党の政策的・イデオロギー的な凝集性が低いことを指摘していれば5点。
 - － 特に共産党との連立の可能性に関して立場が割れていることを指摘していればさらに2点。
- 民主党系政党は野党であることが原因となって党内の規律が効きにくいということを指摘していれば5点。
 - － 民主党系政党に所属することが再選目標に役立ちにくいことを指摘していればさらに2点。
 - － 資源制約型政党の概念を使っていればさらに2点。
- 新・立憲民主党を選んだ議員の方が選挙に弱いことを指摘していれば3点。
 - － 政党票に頼る必要のある議員が新・立憲民主党を選んだという再選目標に基づく行動として解釈可能であることを指摘していればさらに3点。
- 新・立憲民主党を選んだ議員の方が原発廃止に賛成寄りであることを指摘していれば3点。
 - － 政策目標に基づく行動として解釈可能であることを指摘していればさらに3点。
 - － 原発推進派の労働組合の支援を受けている議員が、再選目標により新・国民民主党を選んだという解釈の可能性を指摘していればさらに2点。

問 4

平均点は 4.1 点でした。この問題は、よく勉強した人とそうでない人の差を付けるためにやや難易度を高くしたつもりです。

- 秘密投票の導入後に 1 人あたりの賄賂の平均額が低下したことを図から読み取ってれば 2 点。
 - － 投票先を監視できなくなったために賄賂が有効でなくなったという解釈を論じていればさらに 2 点。
 - ★ 票の買収モデルを踏まえてこれらの議論をしていればさらに 2 点。
- 秘密投票の導入後も賄賂がなくなったわけではないことを図から読み取ってれば 2 点。
 - － 投票先を監視できなくなったために票の買収から投票の買収に戦略が切り替わったという解釈を論じていればさらに 2 点。
 - ★ 票の買収よりも投票の買収の方が有権者の心理的負担が小さいために買収額が安く済んだと考えられるという指摘をしていればさらに 1 点。
 - ★ このことを秘密投票の導入後に投票率が上昇したと結び付けられていればさらに 1 点。

3 採点結果

学期末試験を受けたのは、履修者 58 人中 41 人でした。学期末試験の素点の平均点は 60 点中 18.9 点（足切りされた者を含む）、最高点は 48 点でした。最終的な成績評価を付けるにあたっては、小テストと任意提出のレポートの点数を加えた素点の百分率 x に対して、評点を $y = \{1 - (1 - x)^a\} \times 100$ （小数点以下切り捨て）とし、 y が 80 以上であるような学生の手数が学期末試験受験者の 3 割に達するまで、 a を 1 から始めて 0.01 ずつ大きくしていくという調整を施しました。結果的に $a = 0.75$ となり、29 人が単位を取得しました。